

21カ国の政府機関技術者

長崎大学などで橋梁の維持管理を学ぶ

JICAの研修を長大とIDCJが実施

21カ国の政府機関技術者が、長崎大学で橋梁の維持管理について学んだ。政府開発援助(ODA)で整備された橋梁を有する国の技術者を対象とした『橋梁維持管理研修』が、2月17日から行われている。



長崎大学での補修実習の様子

この研修は(独法)国際協力機構(JICA)が16年から実施しているもので、実際の業務は、長崎大学と(独法)国際開発センター(IDCJ)が受託。長崎大学大学院工学研究科が中心となり、橋の維持管理の全体像を捉えた上で、構造的な性質・壊れ方、点検・診断・補修といった技術面だけでなく、組織形成や入札契約などの管理・計画領域も講義。首都高速道路(株)や茨城県つくば市の土木研究所など、長崎以外でも研修する。これまでに33カ国64人の技術者が参加している。

4年目となる今回は、バンングラデシュ、ブータン、キューバ、コンゴ民主共和国、エジプト、エルサルバドル、エチオピア、ホンジュラス、イラク、モンゴル、ネパール、フィリピン、セントルシア、サモア、スリランカ、スーダン、タンザニア、トゴ、チュニジア、ウガンダ、ザンビアから21人の政府機関技術者が参加。これまでより1週間長い研修期間とし、初めて補修の実習も行った。補修の実習は、構造物の調査・診断から補修・補強に関する企業で構成する(一社)



女神大橋で集合写真

リペア会の協力を得て、13日に長崎大学で実施。リペア会の会員である(株)デンカリノテックと日本特殊塗料(株)の担当者が講師となり、アクリル樹脂を使用した低圧注入工法によるコンクリート補修や、常温型簡易路面補修剤によるアスファルト舗装補修の作業を見学、実際に体験もした。参加者は、あす21日に帰国の途に就き、母国に戻って橋梁の維持管理に向けた行動計画を策定する。その後の取り組みについても、研修事業の一環として2、3カ国を抽出してモニタリングしていく。

災害リスク情報の充実へ

「地形特性情報」整備に着手

国土地理院

国土地理院は2019年度に「地形特性情報」の整備に着手し、洪水や土砂災害、液状化に関する災害リスク情報の充実を図る一方、位置情報のインフラである電子基準点網の対災害性を強化する。災害履歴情報を紙地図とWEB地図に掲載して過去に発生した災害の教訓を伝え、地域の防災活動や防災教育に役立てる「自然災害伝承碑事業」も開始する。

このため、整備スケジュールなど、地形分類データの整備に順次着手。低湿地データの整備については、明治期の2万分の1地形図などの作成範囲と年代を確認した上で、データの整備の優先順位を検討する。

地元の成り立ちを示す地形分類データなどの地形特性情報が十分整備されていないのが実情。このため、整備スケジュールなど、地形分類データの整備に順次着手。低湿地データの整備については、明治期の2万分の1地形図などの作成範囲と年代を確認した上で、データの整備の優先順位を検討する。地理院としては、低湿地データの整備については、人口が多く、被害が出たことから、想定区域の調査を行う。交通安全対策事業(総務課270万円)交通事故の未然防止及び減少を図るため、カーブミラーなどを整備。▽防犯灯整備事業(総務課180万円)町内会からの要望により、地域における防犯灯の整備を支援。▽公共下水道事業(水道課3億4000万円)下水道の計画的な経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図るため、企業会計への移行を目指す。下水道の安定的な事業運営を施す。また、下水道施設の維持管理費用や老朽化に伴う改築・更新費用を削減し効率化を図るため、農業集落排水と下水道との統合を進め、管路接続の実設計および接続工を実施する。さらに、し尿および浄化槽汚泥については、下水道事業として交付金を活用するために、し尿前処理施設受入調査業務を行う。施設管理については、下水道施設の機能が十分発揮できるように、処理場等および管路施設の適正な維持管理を実施。

町々町々 当初予算

役場庁舎建替に伴う 基本構想・基本計画に着手

普通建設事業費7.5億円

一方、単独事業・県営事業負担金は、道路新設改良事業、町有地整地事業、体育施設改修事業、口石小学校管理事業、佐々小学校管理事業、国鉄跡地整備事業などの減により、2億0699万1000円(29.4%減)を算出。

調査・検討していく。また、老朽化が進む佐々クリンセンターの長寿化に向けた基礎的設備改良事業を実施するため、施設整備方針等を検討。さらに、安定的かつ効率的なし尿等処理を行うため、下水道処理施設を活用した下水道投入施設(前処理施設)の整備に向けて取り組んでいく。

小浦ポンプ場の増設・改築工事に取り組むほか、農業集落排水と下水道との統合のための接続工事に取り組んでいく。

佐々町(古庄剛町長)の新年度当初予算の概要は次の通り。2019年度の当初予算編成

2000円(33.7%増)で、水道事業の収益的・資本的収支は7億0914万5000円(5.9%減)と

普通建設事業費

建設事業関連予算と内容については、その①「ただし、文中の()内は担当課と予算額。▽常備・非常備消防整備事業(総務課2億1270万円)消防団に配備している移動系無線の老朽化に伴い、町民の生命・身体・財産を守ることを目的に無線の更新を行う。また、大新田第2排水ポンプ場のポンプ

増設工事を行う。▽小浦地区排水対策事業(建設課5300万円)小浦雨水ポンプ場長寿化修繕計画に基づき、長寿化改築(ポンプ設備・電気設備)工事を行う。▽河川改良事業(建設課1020万円)普通河川の計画的な整備として、江里川支流の護岸整備工事(6工区)を行う。▽農村地域防災減災事業(産業経済課950万円)全国的にため池の集中豪雨による

1同町の当初予算額は、全会計総額で106億1137万7000円(前年度当初比4.7%増)。会計順に見ると、一般会計は61億1700万円(同6.7%増)。6特別会計は、37億8523万

公園長寿化事業などを計上している。

◆普通建設事業費

建設事業の概要

その②は次号に掲載

建設新聞社の赤いペーシ

知りたい情報をより早く!